

工業高校生の進路状況と課題

平成22年11月15日

(社) 全国工業高等学校長協会

事務局次長 村田敬一

1 工業高校の概況

平成21年度の学校数は624校

平成21年度の工業科の生徒数267,289人

(男子が88.3%・女子11.7%、工業科生徒が高校生全体に占める割合8.0%)

※昭和45年は624,105人で工業科生徒が高校生全体に占める割合は13.4%であった

※平成21年度において普通科生徒の占める割合は72.3%

2 進路状況

(1) 平成22年3月全日制工業科卒業生の進路状況調査(全工協の調査)

- ・就職率58.1%(過去平成14年度の50.2%が過去最低で、昨年度よりやや下降)
- ・県内就職率72.1%(昨年度より2.9%上昇)
- ・職種別動向
 - 技術職・技能職が86.6%
 - 製造業55.5%、建設業14.8%、サービス業6.9%、運輸・通信5.2%
- ・進学率39.2%、その内4年生大学進学率が43.5%(昨年度より4.2%減)
 - 専修・各種学校が44.3%(昨年度より4.3%増)
- ・就職内定率98.2%

(2) 平成22年度群馬県工業設置科高校の状況

来年3月の高校卒業予定者の就職内定率

- ・9月末日 47.2%(群馬労働局調べ)
 - 求人数は製造業が牽引、求職者数は7.0%増
 - 平成9年度 68.1%
 - 平成13年度から平成16年度 40%代で推移
 - 平成17年度から平成20年度 50~60%前半に上昇
- ・10月28日 75.0%(全工協、群馬県工業教育研究会)
 - 最低が73.3%、最高が96.6%、12校中6校は80%を越える

(3) 平成22年度群馬県A工高の状況

建築科 39名中、就職10名(9名内定)、四大16名、短大1名、就職12名
 土木科 32名中、就職14名(8名内定)、四大7名、専門学校11名

※両科とも女子の就職が課題

3 離職率

- ・機械系と電機系を設置する全日制工業科における平成18年3月卒業生に関する離職率調査(静岡、三重、愛知、岐阜の東海4県が対象、対象者2,367名、全工協の調査)

22.3% (1年まで10.2%、2年まで17.1%、3年まで21.5%、離職時期不明0.9%)

※近畿地区の平成15年3月卒業生は24.3%

※厚労省資料

高校(1年まで23.7%、2年まで36.3%、3年まで44.4%)

大学(1年まで14.6%、2年まで25.5%、3年まで34.2%)

- ・離職理由 一身上、仕事の適性、転職、進学、職場の人間関係、会社の要求について行けない、安易な選択、辛抱のなさ等
- ・離職後の状況 不明(55.5%)、正社員(23.1%)、非正社員(9.2%)、就業していない(8.6%)、

4 課題

(1) 建設(建築・土木)教育の内容

- ・建設業界で必要とする技術者
- ・大学のミニバンの教育内容
- ・施工に関する教育内容が少ない
- ・資格や即戦力を求める企業
- ・減少する専門科目の単位数

(2) 進学率が上昇している

小・中学校→高校→大学を通した職業教育
工業高校から進学してはいけないのか
進学への生徒・保護者の要望は強い

(3) 女子の就職先がない

全国で約30,000名が在籍、建築は女子に人気がある

(4) 労働環境、及び賃金の改善

ものづくりへの偏見、きちんと土日の休みがとれるか、生涯賃金はどうか
高卒の技術・技能者の昇進は

(5) 高校生の一人一社制の慣行

指定校制が薄らいでいる実態において高校生は不利になっていないか

※工業高校の実態が把握されていない

※企業と学校の交流が少ない

※職業教育は誰がどのように行うべきかが不明確な状況

※もの作りは誰かがやるもの

職業教育は国家戦略で

村田 敬一 (財)全国工業高等学校協会事務局長

教育ウォッシュ手

対応ができていない状況なのである。

昨年11月の行政刷新会議に比較して極端に低く、普通科至上主義に陥っていることが取り組んできた文科省の「目指せスペシャリスト」と「地域担い手育成プロジェクト」の2事業が対象になった。その結論は、実施は地方に任せるということであった。モデル事業との理由で仕分け対象になったわけだが、主に普通高校が取り組む「スーパーサイエンスハイスクール」の20年代の設備を使用している。新技術への対応ができていない状況なのである。

キャリア教育・職業教育は国が責任を持ち主体的に取り組むべきものである。今までの成果は大きく、専門高校の充実・発展に有効な事業であったと、それに携わった筆者は実感している。

専門高校の事業だけを仕分け対象としたのは、専門高校の軽視ではないだろうか。このことは、日本の高校に占める専門高校の割合が、先進諸国と比べてはならない。

学校と企業のミスマッチ

村田 敬一 (財)全国工業高等学校協会事務局長

教育ウォッシュ手

建築家ルイス・カーンは「学びたい人と教えるたい人が一本の木の下に集った時、学校が始まる」と言った。近代の学校は制度が先行し本来の精神が忘れられている、学校建築はその精神を具現化すべきであるという。現代の学校は職業教育成果を期待しない企業能力の育成という、学校が果たすべき大切な目的を失っている。学校制度を維持することが目的となり、社会との接続が希薄化された学校では意味がない。

日本の企業は採用において、仕事に必要な知識や技術・技能値、すなわち職業能力より、人柄やその人の将来性を重視してきた。しかし、グローバル化や厳しい経済状況の中にあつて、現在、企業は採用後のOJTやOff-JTを後退させ、より実践的な職業能力を求めている。

学校で職業能力を育てることに違和感を持つ人がいるかもしれない。問題であろう。

たが、こうした小手先の政策で問題は解決しない。学校と企業のミスマッチをなくす方策が必要なのだ。

そもそも学校は何のためにあるのか。私は「職業能力」の育成は学校で欠くことのできない目的の一つと考える。

職業教育は普通教育より低い、学校教育で取り組むべきものでないといった偏見が問題であろう。

建築家ルイス・カーンは「学びたい人と教えるたい人が一本の木の下に集った時、学校が始まる」と言った。近代の学校は制度が先行し本来の精神が忘れられている、学校建築はその精神を具現化すべきであるという。現代の学校は職業教育成果を期待しない企業能力の育成という、学校が果たすべき大切な目的を失っている。学校制度を維持することが目的となり、社会との接続が希薄化された学校では意味がない。

工業高校の果たす役割

村田 敬一 全国工業高等学校
協会事務局次長

教育ウオッチャー

ものがたりが世界を席巻
できたのである。

厚労省の調査などで、高校を支えてきたのは工業高校だった。卒業して3年後の離職率はたいてい50%と指摘されている。しかも、工業高校の特長は、専門知識だけを学ぶのではなく、本協会が実施した東海地区の工業高校卒業生の調査によると、平成18年入社の3年後の離職率は22・3%。その前に調査を実施した近畿地区では24・3%という結果であった。このように、ひと口に工業高校といっても専門学科高校と普通科高校では異なっている。日本のもつべきは、工業高校生が全高校生に占める割合は、21年度文科省学校基本調査によると8・0%である。これは過去最高であった昭和45年の13・4%の約60%である。この減少率は全高校生の減少率よりも大きい。首都圏のある県では、工業高校という名称の学校は、たったの4校にまで減少している。

だが、日本のものづくりは、工業高校が支えてきた。工業高校は、たいてい50%と指摘されている。しかも、工業高校の特長は、専門知識だけを学ぶのではなく、本協会が実施した東海地区の工業高校卒業生の調査によると、平成18年入社の3年後の離職率は22・3%。その前に調査を実施した近畿地区では24・3%という結果であった。このように、ひと口に工業高校といっても専門学科高校と普通科高校では異なっている。日本のもつべきは、工業高校生が全高校生に占める割合は、21年度文科省学校基本調査によると8・0%である。これは過去最高であった昭和45年の13・4%の約60%である。この減少率は全高校生の減少率よりも大きい。首都圏のある県では、工業高校という名称の学校は、たったの4校にまで減少している。

たいてい50%と指摘されている。しかも、工業高校の特長は、専門知識だけを学ぶのではなく、本協会が実施した東海地区の工業高校卒業生の調査によると、平成18年入社の3年後の離職率は22・3%。その前に調査を実施した近畿地区では24・3%という結果であった。このように、ひと口に工業高校といっても専門学科高校と普通科高校では異なっている。日本のもつべきは、工業高校生が全高校生に占める割合は、21年度文科省学校基本調査によると8・0%である。これは過去最高であった昭和45年の13・4%の約60%である。この減少率は全高校生の減少率よりも大きい。首都圏のある県では、工業高校という名称の学校は、たったの4校にまで減少している。